

補正予算補足資料

1 議案第46号 令和元年度港区一般会計補正予算（第2号）

(1) 補正額の説明

(単位:千円)

款	事業名	補正前の額	補正額	計
環境清掃費	みなとタバコルール推進	446,997	81,640	528,637
	<p>受動喫煙防止対策を推進するため、屋外に設置する指定喫煙場所の改修に要する経費を追加します。</p> <p>【特定財源】 都支出金（「受動喫煙防止対策の強化に伴う喫煙環境の整備事業経費補助金交付要綱」に基づく都補助金） 81,640千円</p>			
民生費	保育施設誘致促進事業	1,067,040	942,191	2,009,231
	<p>私立認可保育園5園の新規開設に伴う保育施設整備費等の補助に要する経費を追加します。</p> <p>【特定財源】 国庫支出金（「保育所等整備交付金交付要綱」に基づく国庫補助金） 163,141千円            国庫支出金（「保育対策総合支援事業費補助金交付要綱」に基づく国庫補助金） 85,332千円            都支出金（「待機児童解消区市町村支援事業補助要綱」に基づく都補助金） 450,802千円            都支出金（「賃貸物件による保育所の開設準備経費補助要綱」に基づく都補助金） 88,755千円            繰入金（子育て王国基金繰入金） 144,816千円</p>			
	未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金	0	4,900	4,900
	<p>子どもの貧困に対応するため、児童扶養手当受給者のうち未婚のひとり親に対する臨時・特別給付金の支給に要する経費を計上します。</p> <p>【特定財源】 国庫支出金（「母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金交付要綱」に基づく国庫補助金） 4,900千円</p>			
	プレミアム付商品券発行事業	0	1,580,546	1,580,546
産業経済費	<p>消費税率10%への引上げに伴う低所得者及び子育て世帯への影響を緩和するため、プレミアム付商品券発行に要する経費を計上します。</p> <p>【特定財源】 国庫支出金（「プレミアム付商品券事業費補助金交付要綱」に基づく国庫補助金） 273,500千円            国庫支出金（「プレミアム付商品券事務費補助金交付要綱」に基づく国庫補助金） 213,046千円            諸収入（プレミアム付商品券売払収入） 1,094,000千円</p>			
土木費	(仮称) 芝公園駅自転車駐車場用地取得	0	213,408	213,408
	<p>(仮称) 芝公園駅自転車駐車場を整備するため、芝公園二丁目国有地の購入に係る経費を計上します。</p> <p>【特定財源】 繰入金（公共施設等整備基金繰入金） 213,408千円</p>			

(単位:千円)

款	事業名	補正前の額	補正額	計
土木費	(仮称) 芝公園駅自転車駐車場整備	0	11,990	11,990
	(仮称) 芝公園駅自転車駐車場を整備するため、施設整備工事に要する経費を計上します。			
	水防対策	18,316	9,756	28,072
	城南地区河川流域浸水予想区域図の改定内容を周知するための経費を追加します。			
教育費	小学校特別支援学級就学奨励	1,200	16	1,216
	小学校特別支援学級就学奨励の新入学児童・生徒学用品費等の支給額増額に要する経費を追加します。			
	小学校就学援助	91,807	5,172	96,979
	小学校就学援助の新入学学用品・通学用品費の支給額増額に要する経費を追加します。			
	中学校特別支援学級就学奨励	1,300	51	1,351
	中学校特別支援学級就学奨励の新入学児童・生徒学用品費等の支給額増額に要する経費を追加します。			
	中学校就学援助	82,335	8,901	91,236
	中学校就学援助の新入学学用品・通学用品費の支給額増額に要する経費を追加します。			
	赤坂中学校等改築	194,095	391,400	585,495
赤坂中学校等改築における電気及び給排水工事に要する経費を追加します。				
【特定財源】繰入金 (教育施設整備基金繰入金)			391,400千円	

## (2) 繰越明許費補正の説明

(追加)

(単位:千円)

款	事業名	金額
産業経済費	プレミアム付商品券発行事業	1,391,103
	プレミアム付商品券発行事業に係る経費の支出が令和2年度に及ぶため、その経費と財源を繰り越します。	

## (3) 債務負担行為補正の説明

(追加)

(単位:千円)

事項	期間	限度額
赤坂中学校等改築 (電気・給排水)	令和2年度～令和5年度	801,297
赤坂中学校等改築に係る電気及び給排水の工事期間が令和5年度に及ぶため、債務負担行為を設定します。		